

意見第6号

日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書

標記の議案を次のとおり久喜市議会会議規則第14条の規定により提出します。

2023年9月13日

提出者 久喜市議会議員
杉野修
石田利春
賛成者 久喜市議会議員
川辺美信
渡辺昌代

久喜市議会議長 上條哲弘 様

日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書

2021年の1月22日に国連で、核兵器を違法とする初めての国際法規である「核兵器禁止条約」が発効された。この条約では、核兵器の保有だけでなく、開発、製造、実験、貯蔵、移転も禁止している。2022年6月に開催された締約国会議にはNATO（北大西洋条約機構）加盟国も、多くの国がオブザーバーとして参加した。2023年1月の時点で、条約を批准した国は68か国に、署名国は92か国に達している。世界はいま、「核兵器をなくす」という希望に向かって進んでいるのである。

今なお、世界には戦火の絶えない地域が存在している。中でも、ロシアによるウクライナ侵略から1年以上が経過したが、残念ながらロシアから「核兵器使用の威嚇」が平然と行われている。核兵器保有国が他国を脅し、使用を前提にして核兵器を保有している限り、世界の平和は脅かされ続けている。

軍事拡大、軍事緊張がエスカレートしてゆけば、その行きつく先は「有事＝戦争」である。アメリカのシンクタンクでは、「台湾有事」の際、日本の自衛隊から多くの被害が出るというシミュレーションが示されている。日本の平和は岐路に立たされている。

しかしながら、広島で開かれた主要7か国首脳会議、(G7広島サミット)では、打ち出した「広島ビジョン」には、核兵器をなくすための具体策や展望は示されず、逆に核兵器保有によって戦争を防ぐことができる、との「核抑止論」を肯定する文言が盛り

込まれてしまった。それを受けて、被爆者のみなさんからは失望と怒りの声が上がっている。

核保有国との橋渡しをすると言うのであれば、率先して核兵器禁止条約への署名をした上で、核保有国に対して、署名を促してこそ説得力が増すというものである。

日本は、戦争被爆を2度も経験した、世界でただ一つの国として核兵器禁止を世界に発信すべき立場にある。久喜市も加盟する平和首長会議では、「核兵器のない平和な世界の実現に向けた大きな潮流をつくること」をめざしており、いまこそ、下記のことを国に対して求めるものである。

記

1 日本政府は核兵器禁止条約への署名・批准を行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

久 喜 市 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣 あて
外 務 大 臣